資料2-2

予算の見直しの概要および
平成31年度宮崎支部予算（案）について

平 成 3 1 年 1 月 1 6 日

全国健康保険協会 宮崎支部
協会けんぽ

①予算の見直しについて

●これまで支部に措置してきた予算は以下に大別できる

①**「基礎的業務関係予算」**

審査医師への謝金等のほか、支部事務室賃料等も含めた支部の基本的な業務に必要な予算

②**「特別計上関係予算」**

地域の実情等を踏まえた取組（広報・意見発信及び①や③を除く保健事業）に対する一定の予算に加えて、さらに取組を推進するために必要な予算

③**「保健事業における重点的な取組等に対し、措置してきた予算」**

●問題点

・②の特別計上関係予算については、協会発足時に策定された仕組みで、医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど都道府県単位保険料率が上昇するリスクを伴う側面があり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分があった。

・③の保健事業における重点的な取組等に措置してきた予算については、措置対象が年々追加され、特別計上関係予算やデータヘルス計画予算など、本部支部ともに、事務処理が煩雑になっていた。

①予算の見直しについて

●問題点への対応

支部保険者機能強化予算

➢ **特別計上関係予算 ⇒ 支部医療費適正化等予算**

支部の「医療費適正化対策」、「広報・意見発信」に対する予算については、これまでどおり支部から要求した上で本部において措置するが、特別計上関係予算については廃止。

⇒８億円程度（３０年度の特別計上関係予算４億円に医療費適正化等を一層推進するという観点等から＋α）を全体予算枠とし、加入者数を基準に按分した上で支部ごとに要求できる予算の上限金額を設定。

➢ **保健事業における重点的な取組等に対し措置してきた予算 ⇒ 支部保健事業予算**

保健事業における重点的な取組等に対し措置してきた予算については、これまでどおり支部から要求した上で本部において措置するが、予算の一本化を図る。

⇒４０億円程度（支部で計画した３０年度の保健事業関係の予算３５億円に＋α）を全体予算枠とし、４０歳以上加入者数を基準に按分した上で支部ごとに要求できる予算の上限金額を設定。

①予算の見直しについて

（イメージ）

平成30年度(旧)

①基礎的業務関係予算

予算枠

②特別計上関係予算

問題点：特別計上関係予算は保険料に反映するため、取組に消極的になる部分がある

超過分が特別計上

全額が特別計上

予算枠

医療費適正化対策　その他の支部独自サービス　広報・意見発信

予算枠

その他の保健事業

支部予算：5,238千円
（支部予算枠：3,747千円）

③保健事業における重点的な取組等に対し措置してきた予算

問題点：措置対象の取組が年々追加され、特別計上関係予算、データヘルス計画予算など、事務処理が煩雑

データヘルス計画予算枠

予算枠　予算枠　予算枠　予算枠　予算枠　年々追加・・・

受診勧奨対策経費　未治療者の受診勧奨経費　重症化予防対策経費　事業者健診データの勧奨経費　未受診者への集団健診経費

支部予算：9,214千円
（支部予算枠：10,650千円）

見直し

支部保険者機能強化予算

平成31年度(新)

①基礎的業務関係予算

予算枠

②支部医療費適正化等予算

医療費適正化対策

広報・意見発信

●全体予算枠(8億円程度)
・全体予算枠は本部方針のほか、財政状況や事業実績等により必要に応じて見直し。
・全体予算枠について、加入者数を基準に按分し、支部ごとの予算要求の上限を設ける。

支部予算(案)：11,131千円
（支部予算枠：11,376千円）

③支部保健事業予算

健診経費

保健指導経費

重症化予防対策

その他(コラボヘルス)

●全体予算枠(40億円程度)
・全体予算枠は本部方針のほか、財政状況や事業実績等により必要に応じて見直し。
・全体予算枠について、40歳以上の加入者数を基準に按分し支部ごとの予算要求の上限を設ける。

支部予算(案)：33,859千円
（支部予算枠：40,485千円）

② 平成31年度支部予算（案）について

●医療費適正化等予算（支部予算枠：**11,376**千円）

赤字は「資料2-1」平成31年度事業計画(案)のページ番号など

事業区分	事業名	事業概要	事業費(千円)	前年度(千円)
医療費適正化対策	(継続※)ＧＩＳを活用したジェネリック医薬品使用促進啓発事業 P8－④ ※これまでは本部予算(パイロット事業)	０歳から９歳までの若年層への取り組みとして、ＧＩＳを活用し、使用割合の低い地域を中心に県内の加入者に対し啓発リーフレット等を送付し、ジェネリック医薬品の使用促進を啓発する。	1,860	1,340 ※本部予算
	(新規)調剤薬局に対する医薬品リスト配布 P8－④	これまでジェネリック医薬品使用促進セミナー参加者に配布していた「医薬品流通リスト」について、県内の調剤薬局にジェネリックのお知らせ及び支部統計資料と併せて配布し、ジェネリック医薬品の更なる使用促進につなげる。	896	—
	(新規)メールマガジン健康情報掲載 P7－③	支部職員で作成する内容に加え、医師等専門分野の方からの情報を掲載できる業者と委託契約したうえでこれらの情報を掲載し、各事業所及びその加入者またはご家族への登録の勧奨を行い、登録者数を増加させることで、健康意識やその他各種事業の訴求効果を高める。	924	—
	(継続)医療事務担当者向けの健康保険事務説明会 P9－⑦	医療機関担当者の健康保険制度の知識向上による保険給付の適正化、および加入者サービスの向上を図る。県内1床以上の医療機関に働きかけ、1会場にて実施する。（対象医療機関：約280）	674	505
	(新規)資格喪失後受診抑制に向けた取組 P2－⑤	加入者に対し、チラシおよび保険証利用についての注意事項を印刷したカードケースを配布し、資格喪失後受診および保険証返納についての知識を持っていただくことで、保険証の早期回収と返納金発生の抑制を図る。	1,425	—
広報・意見発信	(継続)紙媒体による広報 P7－③	定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子（しおり）の作成等。	3,179	4,109
	(継続)新聞を利用した支部事業の広報 P7－③	支部事業（健康宣言事業所拡大、健診受診勧奨等）について地元の新聞に広告を掲載する。	2,153	604
	(継続)「ピンクリボン活動みやざき」への参加 P7－③	「乳がんの早期発見・早期治療」のメッセージを発し、行動に繋がる啓発活動の実施を目的に設立されている「ピンクリボン活動みやざき」に、健診を実施している保険者としてその取り組みに賛同し、協賛団体として広報媒体へ協会けんぽが掲載されることで知名度を向上させる。県やマスコミ等協賛他団体との連携を図り情報発信を行う。	20	20
		合計	**11,131**	6,578 ※本部予算含

② 平成31年度支部予算（案）について

●保健事業予算（支部予算枠：**40,485**千円）

赤字は「資料2-1」平成31年度事業計画(案)のページ番号など

事業区分	事業名	事業概要	事業費(千円)	前年度(千円)
集団健診	(継続)宮崎県内各地での集団健診(オプショナル健診含む)の計画実施と広報　P5－②－ｉ）	自治体と協議しがん検診と同時実施するなど各地で集団健診を計画実施し、受診率を向上させる。	9,357	3,545
事業者健診データ提供	(継続)事業者健診データ提供にかかる勧奨　P5－②－ｉ）	同意取得済み事業所へ、受診月以降にデータ提供の案内を送付し、その後電話勧奨することと併せて生活習慣病予防健診の受診勧奨を行う。また、生活習慣病予防健診実施率が低い事業所へデータ提供の勧奨を行う。	2,374	11,739
健診受診勧奨	(継続)健診案内・保健指導案内パンフレット等作成　P5－②－ｉ),P5－②－ⅱ）	事業者健診データ提供や保健指導など、それぞれの保健事業ごとでチラシを作成していたが、冊子にすることで事業所の保健事業に対する理解を高める。また、特定健診実施機関から患者への特定健診受診勧奨を依頼するための勧奨チラシの作成を行う。	6,508	5,926
	(継続)経年的な未受診者に対しての受診勧奨　P５－②－ｉ）	経年的な特定健診の未受診者に対し受診勧奨を行うパンフレットを送付する。宮崎市地区については集団健診の後半の案内、宮崎市以外の地区については地域ごとの医療機関一覧表を添えて勧奨する。	962	228
	(新規)事業主への特定健診受診勧奨意向調査　P５-②-ｉ）	事業主が受診勧奨について同意した事業所の被扶養者宛に事業主と支部長の連名で受診勧奨の案内文書を送付する。事業主からのアプローチを受けることで受診を促す。	975	—
	(新規)情報提供サービスの利用促進　P5－②－ｉ）	健診申込み前に、事業所へ情報提供サービスの利用案内を送付し、未申込み事業所には健診受診勧奨とともに利用の勧奨をする。情報提供サービスの利用促進を図ることで事業所における健診申込みの簡略化と健診申込受付業務の効率化を図る。	123	—
保健指導利用勧奨	**(新規)**特定保健指導案内パンフレット作成　P6－②－ⅱ）	特定保健指導未利用者に遠隔による特定保健指導を案内することと併せてパンフレットを送付し、保健指導の周知および利用勧奨を行う。	518	—
コラボヘルス	(継続)健康経営・健康宣言優良事業所認定制度　Ｐ７－②－ⅳ）	加入事業所に職場の健康づくりの大切さを理解してもらい、健康宣言に取り組む事業所に健康宣言書を交付する。健康宣言を行った事業所への出前講座の実施や改善の取り組み提案を健康経営ハンドブック等によりサポートを行っていく。	838	983
	(継続)健康経営セミナー・健康宣言優良事業所認定式の実施　Ｐ７－②－ⅳ）	事業所が健康経営を理解し、食事、運動、メンタルヘルスなど職場での健康づくりを取り組んでいただくためセミナーを開催。また、既に取り組みを行い、優良事業所に認定された事業所に認定証を授与する式典、健康宣言優良事業所による取り組み事例発表及び健康づくり講演(外部講師)。	928	664
その他の保健事業	**(新規)**40歳未満生活習慣病予防健診受診者への禁煙勧奨　P6－②－ⅱ）	これまでも40歳未満者に対して保健指導を行ってきた経緯があるが、事前に禁煙を促すことで40歳時点で特定保健指導該当から外れたり、積極的支援から動機づけ支援に移行する者を増やすことにより保健指導上の負担等の軽減を図る。	352	—

② 平成31年度支部予算（案）について

（その他、保健事業にかかる経費）

事業区分	事業名	事業概要	事業費（千円）	前年度（千円）
健診関連経費	治療中の者の検査結果情報提供料	特定健診未受診者がかかりつけ医で受療時検査した結果に不足する項目を追加して情報提供を受けた場合に支払うもの。宮崎支部では、現在未実施であるが今後他自治体や医師会との協議が進んだ場合のために予算計上。	1,000	1,000
保健指導委託経費	中間評価時の血液検査費	平成30年度見込み：130件。平成31年度見込み：150件。	450	486
健診及び保健指導に係る事務経費	健診予定者名簿送料	健診機関との名簿の受け渡しについては情報提供サービスで実施しているため、緊急的な場合の予算。	20	20
	健診実施機関実地指導旅費	高速道路使用時と福岡の機関に訪問する場合として計上。	104	104
	医師謝金	保健指導顧問医師（毎月1回1時間3,200円）。	38	38
	保健指導用データ等送料	保健指導者とのパンフレットや備品、書類等の受け渡し。	160	152
	保健指導用パンフレット作成等経費	保健指導用成果表・出前講座資料等の費用。	600	205
	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	新規採用時や、故障時の対応。	120	—
	保健指導用図書購入費	定期購買健康情報誌、ガイドライン 保健指導用書籍購入用。	60	—
	健診推進経費	健診機関に対するインセンティブ。対象期間内の実施数向上：550万円。事業者健診データ作成料への上乗せによる取得強化：210万円。	7,600	4,355
その他の保健事業経費	保健事業計画アドバイザー経費	データヘルス計画等で看護大教授2名にアドバイザーとして依頼。	340	340
	重症化予防対策	ＣＫＤ勧奨のためのパンフレット代。	432	97
		合計	**33,859**	29,882※

※予算の見直しにより、3ページの前年度予算とは異なる

② 平成31年度支部予算（案）について

【紙媒体による広報について】

事項(詳細)	目的(使途項目)	実施時期	配布対象者	期待される効果	経費(千円)
(継続)広報誌の作成	納入告知書へ毎月同封し、健康保険制度や協会けんぽ事業、健康に関する情報を加入者へ周知する。	毎月(2月を除く)	・事業主 ・年金事務所 ・窓口	制度・手続き方法の周知及び健康づくりに関する情報提供により加入者サービス向上につながる。	2,396
(継続)本部調達封筒裏面広告印刷	適正受診・資格喪失後保険証使用防止・健康づくり啓発・ジェネリック医薬品使用促進。	10月～	・事業所 ・加入者	封筒裏面を有効に活用し、お客様に対する広報の充実を図る。	198
(継続)保険証適正使用周知リーフレットの作成	保険証の正しい使用を周知することで返納金発生防止を目的とする。	10月	・事業所 ・医療機関	資格喪失後の保険証使用を防止することで、返納金債権の減少が期待できる。	127
(継続)傷病手当金と年金調整に関する周知用チラシの作成	傷病手当金と年金との調整に関する制度周知を図るとともに返納金債権の発生防止を目的とする。	通年	・来訪者 ・年金事務所来訪者 ・申請書送付希望者	お客様に対し、制度周知を図るとともに、返納金債権の減少及びトラブル防止も期待できる。	86
(継続)療養費支給申請書(治療用装具)の記入例に係るチラシの作成	療養費支給申請書（治療用装具）の記入不備による返戻件数の減少を目的とする。	通年	・来訪者 ・申請書送付希望者	お客様に対し、申請書の記入を分かりやすくするとともに、記入不備による返戻件数の減少により事務の効率化が期待できる。	152
(継続)任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者の認定基準及び添付書類の周知用チラシの作成	任意継続被保険者制度の周知、申請書不備による返戻件数の減少を目的とする。	10月	・新規加入者	新規加入を希望される方への制度周知、申請書不備による返戻件数の減少により事務の効率化が期待できる。	220
				合計	3,179